

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年11月12日

上場会社名 フルハシエポ株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 9221

URL <https://www.fuluhashi.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 直彦

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長 兼 総務部長（氏名） 上野 徹（TEL）(052) 324-9088

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日

2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	4,873	8.8	504	13.6	498	△24.8	368	△17.2
2025年3月期中間期	4,478	6.4	444	△9.6	662	△3.5	444	△7.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 368百万円（△19.4％） 2025年3月期中間期 457百万円（△7.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	31.81	—
2025年3月期中間期	37.82	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	12,559	5,817	46.3
2025年3月期	12,169	5,591	45.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,817百万円 2025年3月期 5,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2026年3月期	—	15.00			
2026年3月期（予想）			—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	10,322	10.0	1,303	13.1	1,335	△6.8	905	△12.4
								78.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	11,779,600株	2025年3月期	11,779,600株
2026年3月期中間期	186,608株	2025年3月期	204,408株
2026年3月期中間期	11,581,770株	2025年3月期中間期	11,763,278株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、持続的な賃上げや企業収益の改善を背景として、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の金融政策の動向や中国経済の減速懸念、中東・ウクライナ情勢など地政学的リスクの長期化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、昨年度策定した中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」に基づき、既存事業の強化および事業拡大に向けた積極的な取組みを推進してまいりました。当中間連結会計期間におきましても、更なる企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって事業活動に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,873,870千円（前年同期比108.8%）、営業利益は504,584千円（前年同期比113.6%）、経常利益は498,315千円（前年同期比75.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益は368,404千円（前年同期比82.8%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

<バイオマテリアル事業>

「バイオマテリアル事業」では、建物の解体時に発生する廃材のほか、使用済み木製パレットや梱包材、街路樹の剪定枝等の木質廃棄物の処理を受託し、紙パルプや木質繊維板用の原料チップ、木質バイオマス発電やバイオマスボイラー等における燃料チップとして再資源化を行っております。当社はこれらの再資源化で資源循環型社会の実現に貢献しております。木材チップの需要状況においては、輸入燃料価格の変動が落ち着く中、カーボンニュートラル需要を背景にリサイクルチップの需要は引き続き増加しております。当社が製造する高品質な木材チップはCO2削減に寄与することから持続可能なエネルギー利用を推進する企業を中心に、依然として高い需要があります。木材チップの原料調達については、建築基準法改正の影響により住宅着工件数が減少するなど厳しい市況環境ではありましたが、新規顧客獲得や既存顧客との取引拡大に注力した結果、数量面では堅調に推移しました。また、石川県能登の被災材を引き続き受け入れ（2025年6月受入終了）、復興支援と被災材の再資源化の両面から社会貢献に取り組みました。さらに、愛知県名古屋市に開設を進めておりました「名古屋CEセンター」が2025年9月に稼働を開始し、昨年10月に開設した「愛知第八工場（一宮）」も順調に稼働を続けております。これら両拠点の稼働により、原料調達体制の一層の強化と供給の安定化が図られました。単価面では2025年1月に実施した調達単価の改定効果が継続して寄与し、当中間連結会計期間の売上拡大につながりました。木材チップ販売につきましては、原料調達数量の増加に伴う生産量増加により、増収となりました。以上の結果、セグメント売上高は3,559,791千円（前年同期比109.1%）、セグメント利益は450,917千円（前年同期比96.0%）となりました。

<資源循環事業>

「資源循環事業」では、住宅建設の際に発生する木くず・廃プラスチック類・金属くず等の建設副産物（廃棄物）を当社が再資源化し、資源循環型社会の実現を図っております。当事業では住宅市場の動向を注視することが重要であり、直近の住宅着工件数は、住宅資材の高騰等による住宅価格水準の高騰に加え、2025年4月に改正された建築基準法による申請・承認業務の遅れなどの要因により、前年度比17.4%減となりました。量的拡大についてはエリア展開強化、安定的な工事着工数を維持している建設会社へのシェア拡大、地域密着型の建設会社への営業活動に注力しました。加えて、継続的に新規顧客獲得にも取り組み、取引開始に至る成果を得ました。上記営業活動により取扱数量は前年同期比112.9%となりました。以上の結果、セグメント売上高は816,733千円（前年同期比114.6%）、セグメント利益は35,683千円（前年同期は10,170千円のセグメント損失）となりました。

＜その他＞

「環境物流事業」では、木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開しております。当社を取り巻く物流業界では、約24兆円規模ながら、人件費や燃料費の上昇、労働時間規制強化などにより「人手・コスト・環境」の課題が顕在化しております。当社グループは、こうした環境変化を踏まえ、不要物流機器の買取を多数実施し、物流資材のリユース・リニューアルサービスに注力いたしました。特に木製パレットはリユース販売に加え、独自のリメイクによる仕様変更提案を強みとし、販路拡大と顧客ニーズへの対応に大きく寄与しております。

「環境コンサルティングサービス事業」では、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関するコンサルティング、それらを推進する人材育成及び統合報告書の作成支援等、環境に特化したコンサルティングサービスを提供しており、当中間連結会計期間においても受注獲得に向け注力いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は686,951千円（前年同期比95.6%）、セグメント利益は24,168千円（前年同期は6,379千円のセグメント損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は12,559,407千円となり、前連結会計年度末から390,069千円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

流動資産は前連結会計年度末から318,724千円減少しました。これは主に、現金及び預金が150,487千円、受取手形、売掛金及び契約資産が96,299千円、仕掛品が27,554千円、商品及び製品が21,610千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から708,794千円増加しました。これは主に、名古屋 C E センターが新設稼働となり建設仮勘定が431,757千円減少した一方で、リース資産が155,867千円増加し、また名古屋 C E センターの新設稼働により建物及び構築物が641,503千円、機械装置及び運搬具が291,722千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は6,741,443千円となり、前連結会計年度末から163,837千円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

流動負債は前連結会計年度末から267,667千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が60,132千円、流動負債その他（設備関係支払手形、未払消費税等）が148,378千円減少したものの、短期借入金が450,000千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から103,829千円減少しました。これは主に、リース債務が116,576千円増加したものの、長期借入金が264,866千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,817,964千円となり、前連結会計年度末から226,231千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が206,352千円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から220,487千円減少し772,376千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、666,172千円（前年同期は669,707千円の資金増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上573,559千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、758,297千円（前年同期は1,133,901千円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入は95,941千円あるものの、有形固定資産の取得による支出783,456千円、定期預金の預入による支出70,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、124,357千円(前年同期は202,196千円の資金減少)となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入は450,000千円あるものの、長期借入金の返済による支出323,283千円、配当金の支払額162,052千円、リース債務の返済による支出89,020千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日付の「2025年3月期 決算短信」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,864	955,376
受取手形、売掛金及び契約資産	1,097,670	1,001,371
商品及び製品	59,670	38,059
仕掛品	118,854	91,299
原材料及び貯蔵品	29,818	37,458
その他	170,074	139,266
貸倒引当金	△1,197	△801
流動資産合計	2,580,754	2,262,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,695,277	3,336,780
機械装置及び運搬具(純額)	487,828	779,551
土地	3,887,690	3,890,272
リース資産(純額)	605,419	761,286
建設仮勘定	630,489	198,732
その他(純額)	174,127	207,040
有形固定資産合計	8,480,832	9,173,663
無形固定資産	77,689	71,565
投資その他の資産		
投資有価証券	282,406	283,129
長期貸付金	9,664	9,112
繰延税金資産	293,514	290,525
保険積立金	231,882	245,522
その他	216,258	227,610
貸倒引当金	△3,664	△3,750
投資その他の資産合計	1,030,061	1,052,148
固定資産合計	9,588,583	10,297,377
資産合計	12,169,338	12,559,407

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,621	152,055
短期借入金	1,251,700	1,701,700
1年内返済予定の長期借入金	595,984	535,852
リース債務	168,260	214,721
未払法人税等	260,755	230,095
賞与引当金	175,663	172,606
その他	864,993	716,615
流動負債合計	3,455,978	3,723,646
固定負債		
長期借入金	1,324,219	1,059,353
リース債務	457,089	573,665
役員退職慰労引当金	306,340	297,994
債務保証損失引当金	469,660	469,660
退職給付に係る負債	478,420	503,519
資産除去債務	77,416	105,123
その他	8,480	8,480
固定負債合計	3,121,626	3,017,797
負債合計	6,577,605	6,741,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,507,815	1,507,815
資本剰余金	1,273,137	1,278,980
利益剰余金	2,946,345	3,152,697
自己株式	△161,427	△147,370
株主資本合計	5,565,870	5,792,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,961	18,907
為替換算調整勘定	33,285	24,379
退職給付に係る調整累計額	△19,384	△17,445
その他の包括利益累計額合計	25,862	25,841
純資産合計	5,591,732	5,817,964
負債純資産合計	12,169,338	12,559,407

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,478,859	4,873,870
売上原価	2,479,970	2,742,965
売上総利益	1,998,889	2,130,904
販売費及び一般管理費	1,554,730	1,626,320
営業利益	444,158	504,584
営業外収益		
受取利息	116	425
受取配当金	7,434	14,225
持分法による投資利益	25,837	23,720
保険解約返戻金	194,258	2,298
その他	18,028	13,446
営業外収益合計	245,675	54,115
営業外費用		
支払利息	19,930	27,849
売上債権売却損	4,915	20,892
その他	2,045	11,643
営業外費用合計	26,891	60,384
経常利益	662,942	498,315
特別利益		
固定資産売却益	7,864	75,850
特別利益合計	7,864	75,850
特別損失		
固定資産除却損	4,877	606
特別損失合計	4,877	606
税金等調整前中間純利益	665,929	573,559
法人税等	221,063	205,154
中間純利益	444,866	368,404
親会社株主に帰属する中間純利益	444,866	368,404

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	444,866	368,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,199	6,946
為替換算調整勘定	7,960	△8,905
退職給付に係る調整額	—	1,938
その他の包括利益合計	12,160	△21
中間包括利益	457,026	368,383
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	457,026	368,383
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	665,929	573,559
減価償却費	277,462	338,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,692	△309
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,483	△3,057
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,380	△8,346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,920	28,273
受取利息及び受取配当金	△7,550	△14,651
支払利息	19,930	27,849
持分法による投資損益(△は益)	△25,837	△23,720
固定資産売却損益(△は益)	△7,864	△75,850
固定資産除却損	4,877	606
売上債権の増減額(△は増加)	132,833	93,629
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,744	40,257
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,234	15,212
その他	△114,539	△134,809
小計	922,354	857,530
利息及び配当金の受取額	34,454	48,015
利息の支払額	△19,726	△27,578
法人税等の支払額	△267,374	△211,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,707	666,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,116,716	△783,456
有形固定資産の売却による収入	10,970	95,941
無形固定資産の取得による支出	△28,717	△1,334
定期預金の預入による支出	—	△70,000
その他	562	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,901	△758,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	480,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△447,760	△323,283
リース債務の返済による支出	△81,602	△89,020
配当金の支払額	△152,833	△162,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,196	△124,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,065	△4,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△663,324	△220,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,247	992,864
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,649,923	772,376

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2025年7月25日付で自己株式の処分(17,800株)を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が5,843千円増加、自己株式が14,057千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,278,980千円、自己株式が147,370千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	1,949,430	692,683	2,642,114	105	2,642,219	—	2,642,219
製品・商品 (注) 4	1,136,322	3,618	1,139,941	404,232	1,544,174	—	1,544,174
その他(注) 5	141,192	13,169	154,361	138,104	292,465	—	292,465
顧客との契約 から生じる 収益	3,226,946	709,471	3,936,418	542,441	4,478,859	—	4,478,859
外部顧客への 売上高	3,226,946	709,471	3,936,418	542,441	4,478,859	—	4,478,859
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	36,008	3,100	39,108	175,857	214,966	△214,966	—
計	3,262,954	712,572	3,975,526	718,299	4,693,826	△214,966	4,478,859
セグメント利益 又は損失(△)	469,881	△10,170	459,710	△6,379	453,330	△9,172	444,158

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	2,142,614	797,742	2,940,357	120	2,940,477	—	2,940,477
製品・商品 (注) 4	1,263,478	4,106	1,267,584	201,492	1,469,076	—	1,469,076
その他(注) 5	128,534	14,173	142,708	321,606	464,315	—	464,315
顧客との契約 から生じる 収益	3,534,628	816,022	4,350,651	523,218	4,873,870	—	4,873,870
外部顧客への 売上高	3,534,628	816,022	4,350,651	523,218	4,873,870	—	4,873,870
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,163	710	25,873	163,732	189,605	△189,605	—
計	3,559,791	816,733	4,376,524	686,951	5,063,475	△189,605	4,873,870
セグメント利益	450,917	35,683	486,600	24,168	510,768	△6,184	504,584

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。